

社内紹介コーナー



去る9月19日、長崎市桶屋町のシェアオフィス長崎にて、シェアオフィス長崎開設記念講演会を開催いたしました。まず代表の永田よりご挨拶申し上げた後、長崎県産業労働部の村井係長を始め商工会議所や金融機関など6名の皆さんに各種創業者支援制度のご紹介を頂きました。

その後日本政策金融公庫の鶴丸統括、神村課長による「創業をめぐる状況」のご講演に引き続き、ユナイテッドシェアの酒井代表からは「大分市民間施設における創業者支援事業の実情について」のご講演を頂きました。

永田経営グループでは、行政や金融機関のご協力も頂きながら、経営支援ノウハウを提供し、地域経済振興の課題となっている創業者育成の新しい体制を作っていきたいと考えております。



講演会開催のご案内

10月22日に株式会社JR東日本テクノハートTESSE | おもてなし創造部顧問の矢部輝夫さんを講師としてお招きし、MF a s 発表、シェアオフィス開業記念講演会を開催します！

参加ご希望の方は、下記にお問い合わせ下さい。

開催日：10月22日（水）

開場 12：30

開演 13：00（終了 15：10）

会場：ホテルニュー長崎 3階鳳凰閣（東中）の間

講師：矢部 輝夫

テーマ：どんな会社でもできる“奇跡の会社”の作り方

参加料：無料（先着200名様）

お問い合わせ 095-825-1132 担当：小方



経営者が考える後継者の育成期間と承継の準備



後継者の育成は経営者にとって重要な仕事です。ここでは経営者が考える後継者の育成期間や、承継のための準備などに関する意識をご紹介します。

経営者が考える後継者の育成期間

中小企業庁が7月に発表した「2014年版中小企業白書」(※)から、経営者が考える後継者の育成期間をまとめると、以下のようになります。

後継者の育成機関 (単位：%)

	中規模企業	小規模事業者
3年未満	8.6	14.8
3年以上5年未満	24.5	29.4
5年以上10年未満	47.4	39.9
10年以上20年未満	16.3	13.6
20年以上	3.2	2.3

(中小企業庁「2014年版中小企業白書」より作成)

中規模企業、小規模事業者ともに5年以上1年未満という回答が最も多く、次いで3年以上5年未満となっています。多くの経営者が後継者の育成には5年は必要だと考えていることがわかります。一般的に、後継者は経営者からみると、いつまでたっても頼りないと感じられることから、長い育成期間が必要だと考える経営者が多いものと思われます。

事業承継の予定時期

では中小企業経営者は、事業承継はどのくらい先と考えているのでしょうか。同じく白書から60歳代以上の経営者の事業承継の予定をみると、下表のようになっています。

経営者の年代別事業承継の予定時期 (単位：%)

	60歳代	70歳代	80歳代
回答者数(人)	4,387	1,701	348
1年以内	2.4	5.8	8.0
1年超～3年以内	15.5	31.8	39.9
3年超～5年以内	26.3	31.5	23.9
5年超～10年以内	40.3	22.4	15.2
10年超	15.5	8.5	12.9

(中小企業庁「2014年版中小企業白書」より作成)

この結果をみると、70歳代と80歳代の経営者で1年超～3年以内と回答した割合が最も高くなっています。後継者の有無や経験など、企業ごとに事情があるため一概にはいえませんが、少々余裕を持ちすぎている経営者が少なくなるといえるでしょう。

事業承継の準備状況

次に、事業承継の準備状況に関する回答をみると以下のとおりです。

経営者の年代別事業承継の準備状況

	60歳代	70歳代	80歳代
回答者数(人)	4,653	1,818	371
十分にしている	5.4	11.3	18.3
ある程度している	36.3	41.4	41.0
あまりしていない	30.0	25.0	20.0
全くしていない	18.2	14.2	13.5
準備の必要性を感じない	10.0	7.9	7.0

(中小企業庁「2014年版中小企業白書」より作成)

ある程度しているという割合が、どの年代でも最も高くなっています。しかし、十分にしているという割合は、80歳代で18.3%、70歳代では11.3%、60歳代にいたっては5.4%となっています。

後継者の育成も含め、経営者が考える準備の水準が高く、十分ではないと考える経営者が多いのかも知れません。

事業承継を経験した経営者の多くが、早めの事業承継が好ましいと回答している調査結果もあります。これから事業承継を行う企業は、できるだけ前倒しで準備を進めるほうがよいでしょう。

